



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月30日

上場会社名 株式会社帝国ホテル

上場取引所

東

コード番号 9708

URL <https://www.imperialhotel.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 風間 淳

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 国本大輔

(TEL) 03-3504-1111

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	14,813	9.0	716	△6.1	775	△8.2	286	△65.4
2026年3月期第1四半期	13,584	1.9	762	21.1	844	21.8	828	21.0

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 436百万円(△49.0%) 2026年3月期第1四半期 856百万円(27.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	2.42	—
2026年3月期第1四半期	6.98	—

(参考) EBITDA 2027年3月期第1四半期 1,521百万円(15.2%) 2026年3月期第1四半期 1,320百万円(△3.9%)

(EBITDA=経常利益+支払利息+減価償却費)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	80,831	48,919	60.5
2026年3月期	81,869	49,076	59.9

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 48,919百万円 2026年3月期 49,076百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	2.00	—	5.00	7.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	2.00	—	4.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年3月期 期末配当の内訳 普通配当4円00銭 記念配当1円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	28,500	12.1	0	—	100	△82.0	50	△90.6
通期	61,400	9.1	2,400	12.8	2,700	1.3	1,850	△56.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 — 社(社名)
 除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	118,800,000株	2026年3月期	118,800,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	472,033株	2026年3月期	472,033株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	118,327,967株	2026年3月期1Q	118,648,024株

※当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には当該信託口が保有する当社株式(2027年3月期第1四半期 320,000株、2026年3月期 320,000株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において自己株式に含めて控除しております。(2027年3月期第1四半期 320,000株、2026年3月期第1四半期 0株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記載等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界情勢の変化に伴う原材料やエネルギー価格の上昇に加え、各国の金融政策の変化などの景気下押しリスクを注視する必要があるものの、国内においては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、個人消費を中心に緩やかな回復が継続してまいりました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、30年ぶりの新規ホテルとなる「帝国ホテル京都」を開業し、祇園町のシンボルとして親しまれてきた弥栄会館の一部を保存・活用することで、紡がれてきた歴史を継承するとともに、国内外のお客様を最高のサービスでお迎えしてまいりました。そして、東京、上高地、大阪に続く帝国ホテルブランドのホテルとして、当社グループの企業価値を一層向上させる存在へと育ててまいりました。

帝国ホテル東京の建て替え計画は、内幸町一丁目街区の再開発計画の進捗状況や近時の社会環境などに鑑み検討を行ってまいりましたが、より質の高い事業計画の検討に要する期間が必要と判断し、2030年度末頃のタワー館解体工事着工を目指すことといたしました。

当社は「日本の代表ホテルであり、国際的ベストホテルを目指す」という企業理念のもと、昨年11月に開業135周年を迎えました。今後、150周年、200周年もこの日比谷の土地で日本を代表するグランドホテルとしての存在意義を引き継いでいくため、持続的成長が可能な新本館、新タワー館となるよう、最善を尽くし、現タワー館の客室と宴会場に加え、オフィス、テナントなどの不動産事業も営業を再開することで収益の最大化に努めてまいりました。また、東京の本館、上高地、大阪、京都も需給変動に合わせた機動的な価格政策や付加価値の高い商品企画などを行うことで、安定的な収益確保を図ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比9.0%増の14,813百万円、営業利益は前年同期比6.1%減の716百万円、経常利益は前年同期比8.2%減の775百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等調整額の計上により前年同期比65.4%減の286百万円となりました。

また、経営計画でも定量目標の一つとしておりますEBITDA（経常利益＋支払利息＋減価償却費）については、前年同期比15.2%増の1,521百万円となりました。

セグメントの業績におきましては、ホテル事業の売上高は前年同期比8.5%増の14,626百万円、営業利益は前年同期比16.4%増の1,538百万円となり、不動産賃貸事業の売上高は前年同期比90.5%増の189百万円となりましたが、タワー館の営業再開にあたっての設備補修等の費用計上があり、営業損失は226百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し80,831百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.6%減少し33,457百万円となりました。これは有価証券の減少などによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し47,373百万円となりました。これは繰延税金資産の減少及び投資有価証券の増加などによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.1%減少し16,543百万円となりました。これは賞与引当金の減少などによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し15,368百万円となりました。これは長期預り金の増加などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し48,919百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、及び剰余金の配当などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月14日に発表いたしました通期業績予想につきましては、現時点において変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,343	12,418
売掛金	3,614	3,629
有価証券	16,069	15,076
貯蔵品	833	908
その他	1,479	1,426
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	34,339	33,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,893	20,977
建設仮勘定	3,426	3,517
その他（純額）	9,934	9,813
有形固定資産合計	34,253	34,308
無形固定資産	1,586	1,579
投資その他の資産		
投資有価証券	5,431	5,754
繰延税金資産	1,253	730
その他	5,004	5,001
投資その他の資産合計	11,689	11,486
固定資産合計	47,529	47,373
資産合計	81,869	80,831
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,378	1,148
短期借入金	9,000	9,000
未払金	1,114	871
未払法人税等	266	74
未払費用	2,491	1,987
前受金	810	861
預り金	236	625
賞与引当金	1,345	391
その他	975	1,582
流動負債合計	17,618	16,543
固定負債		
退職給付に係る負債	5,541	5,509
資産除去債務	1,031	1,032
長期前受収益	6,212	6,187
長期預り金	2,129	2,380
その他	259	259
固定負債合計	15,174	15,368
負債合計	32,793	31,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金	1,378	1,378
利益剰余金	44,471	44,163
自己株式	△409	△409
株主資本合計	46,925	46,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,480	1,646
退職給付に係る調整累計額	670	654
その他の包括利益累計額合計	2,150	2,300
純資産合計	49,076	48,919
負債純資産合計	81,869	80,831

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	13,584	14,813
材料費	2,540	2,610
販売費及び一般管理費	10,281	11,486
営業利益	762	716
営業外収益		
受取利息	20	45
受取配当金	21	24
受取手数料	8	4
持分法による投資利益	9	6
その他	25	22
営業外収益合計	86	103
営業外費用		
支払利息	-	44
支払手数料	4	-
営業外費用合計	4	44
経常利益	844	775
税金等調整前四半期純利益	844	775
法人税、住民税及び事業税	4	39
法人税等調整額	11	449
法人税等合計	16	488
四半期純利益	828	286
親会社株主に帰属する四半期純利益	828	286

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	828	286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	160
退職給付に係る調整額	△6	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	6
その他の包括利益合計	28	150
四半期包括利益	856	436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	856	436

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,485	99	13,584	—	13,584
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,485	99	13,584	—	13,584
セグメント利益	1,322	33	1,355	△592	762

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,626	187	14,813	—	14,813
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	1	△1	—
計	14,626	189	14,815	△1	14,813
セグメント利益 又は損失(△)	1,538	△226	1,312	△596	716

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	475百万円	701百万円